

モロッコ経済日誌 2016年2月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①国庫財政¹

財務局(Tresorerie Generale du Royaume: TGR)の暫定的な統計によると、1月末までの政府の一般歳入は前年比4%増の167億DH、一般歳出は同1.9%減の146億DHとなり、歳入が歳出を上回った。

2. 建設・公共事業・インフラ・通信等

①ケニトラ港湾整備計画²

モロッコ港湾局(ANP)は、ケニトラ港湾整備計画(総投資額80億DHの大型港湾建設計画)の第1フェーズ(防波堤、本船接岸用施設等建設)実施に向けた事前審査結果発表日を4月5日に延期すると発表。なお、同事前審査には大宇建設(韓)、現代建設(韓)、China Harbour Engineering Company Ltd(中)等のアジア企業が申請している。

②ナドール西港湾整備計画³

5日、モロッコ港湾局(ANP)は、ナドール港湾整備計画(総投資額80億DHの大型港湾建設計画)のナドール西港(Nador West Med)整備計画において、SGTM(モロッコ)、STFA(トルコ)、Jan De Nul(ルクセンブルク)の3社により構成されるコンソーシアムが最安値で落札したと発表。ナドール西港湾はナドールより20キロほど離れたベトヤ湾に巨大な複合港湾設備を建設するもの。同港湾ではジブラルタル海峡を通過する石油化学製品及びエネルギー製品の輸出入を行う予定で、その開発により近隣地域の社会及び経済発展が見込まれている。

③アフリカ肥料製造複合施設(AFC)の操業開始式典⁴

1日、ジヨルフ・ラスファールにて、モハメッド6世国王臨席の下、モロッコ王立リン鉱石公社(OC P)がアフリカ肥料製造複合施設(Africa Fertilizer Complex: AFC)の操業開始式典が執り行われた。同施設は今年1月から既に稼働開始しており、ここで製造した全ての製品はアフリカ諸国に向けて輸出される。総投資額は53億DHで、380名の正規雇用を創出。同施設の年間製造能力はリン系肥料100万トン、リン酸45万トン、硫酸140万トンであり、さらに、62MWの排熱発電所、計20

¹ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙(2月22日, 23日)

² ル・マタンエコ紙(2月25日)

³ エコノミスト紙(2月8日)

⁴ ル・マタンエコ紙, エコノミスト紙, レ・ゼコー紙等(2月2日)

万トンの肥料貯蔵庫(2か月分以上貯蔵可能)を併設している。OCPは、同施設とジョルフ・ラスファール産業プラットホームが一体となって運用されることで、原料(リン鉱石、硫黄、アンモニア)と基礎インフラ(電気、水、蒸気)を確保できることに加え、最終加工品の運搬及び輸出手段も確保されると発表した。また、テラブOCP総裁は、4つの新規肥料生産施設が実行段階にあり、うち2件は近く完了予定であると述べた。そのうち1つが本施設で、残りの1つは、2014年3月にモロッコ・ガボン間で署名された協定の枠組みで建設される施設(投資総額23億米ドル)であり、2018年に稼働開始予定。

3. 農業・漁業

①降雨不足に向けた干ばつ対策計画⁵

5日、ラバトにて、ベンキラン首相は、降雨不足による農業への影響を緩和するための一連の措置を導入することを決定したと発表した。政府コミュニケによると、干ばつ対策計画の第1の軸である家畜資源の保護では、農業・海洋・漁業省は、家畜の電子個体識別(EID)システムの導入、乾季に脆弱な家畜を守るため、給水地点の設置や家畜への予防接種を追加的に実施。また、家畜への飼料は現在1キロあたり2.6DHであるが、政府補助により、1キロあたり2DHで販売する。同計画実施期間中に飼料は8億キンタル(約800億キログラム、1キンタル=100kg)必要であると推測されており、政府は飼料に対し合計5.6億DHを補助する。また、干ばつ地域の酪農家には、家畜一頭につき200DHずつ支給する(1家最大5頭まで)。同補助により該当地域にいる18億頭、全体の61%が補助を受ける。なお、同補助金は3か月に亘り、当地クレディ・アグリコル銀行が給付する。

第2の軸である次の農耕期における農業資源保護に関しては2つの措置が実施される。1つめは、対干ばつ計画の実施中に、農業強化計画の枠組みで、9.3万平方米の対象地域に対し、雨期における農園の灌漑工事を補填する。また、地方灌漑計画として、2020年までに370億DHを投資し、70万平方米の農村地域に灌漑を実施するとともに、215億DHを投じ、7地域圏の灌漑地(16万平方米分)を拡張予定。同計画により降水量の少ない年でも農業分野の業績を平年の60%確保することができる見込み。

2つめの措置は次農耕期に向けて穀物の種を確保するもので、現在は95万キンタル(約9,500万キログラム)備蓄されているが、今年の収穫も含め100万キンタル(1億キログラム)の備蓄を目指し、来年の農耕期の需要に対応する。また、当地クレディ・アグリコル銀行は、穀物の植えつけで被害を受けた農家100万平方米を対象として、15億DH以上を支出して支援する。

3つめの軸である農村地域の格差是正に関しては、農村地域の住民に対し飲料水の供給を行う。また、同地域の収入活動及び雇用の確保にも注力するとしている。

⁵ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙(2月4日)

②EU・モロッコ農業協定⁶

19日、欧州連合(EU)理事会は、欧州司法裁判所が、EU・モロッコ農業協定がサハラ地域にも適用されていることを理由に同協定を無効とした件で、2015年12月10日付EU第1審裁判所(le tribunal de premiere instance de l'UE)判決の破棄を求めて上告した。

4. 産業

①新エコシステム開設⁷

23日、ラバトにて、エル・アラミ産業・貿易・投資・デジタル経済大臣、ブーサイド経済・財政大臣及びアブデルムーメンモロッコ自動車産業協会(AMICA)会長は、エンジンとトランスミッション製造のための新エコシステム(産業ゾーン)「パワートレイン」の開設に署名した。同エコシステムの設置により、1万人の新規直接雇用、総売上高65億DH、実質投資額65億DH、現地調達率25%の達成が見込まれている。

②ブリヂストン社、新ショールーム開設⁸

ブリヂストン社は、アガディール、タンジェ、カサブランカに続き、マラケシュのシディ・ガネム産業ゾーンに同市で初となるショールームを開設した。

③2016年産業成長予測⁹

モロッコ経済情勢センター(CMC)は2016年の経済成長を予測する調査報告書を発表した。同報告書の調査に回答したモロッコ企業の67%は降雨不足が悪影響を及ぼすと回答。経済成長に好影響を与える要因として財政政策及び原油価格の下落があげられた。

④ソナシッド社の業績¹⁰

22日、ソナシッド社(モロッコ、製鉄業)は、2015年の業績を発表した。中国製鉄メーカーの過剰生産による安価輸出により国内市場の販売価格は13%減で赤字となる。株式の32.4%を保有するアルセロール・ミッタル社が同社の事業を経営している。なお、同社はナドールに圧延工場を2工場(丸棒及び線材の製造、年間60万トン製造可)、ジョルフ・ラスファールに1工場(丸棒及び線材の製造、年間45万トン製造可)保有している。

5. エネルギー・電気・水

⁶ テルケル紙(2月26日)

⁷ ユジン・ヌベル紙(2月27日)

⁸ ル・マタンエコ紙(2月29日)

⁹ エコノミスト紙、レ・ゼコー紙(2月23日)

¹⁰ ユジン・ヌベル紙(2月23日)

①モロッコ太陽エネルギー計画・ワルザザード・ヌール1の操業開始式典及びヌール2・3の建設工事着工式典¹¹

4日、ワルザザードにて、モハメッド6世国王、ベンキラ首相、両院議長、国王アドバイザー、関係閣僚、同計画に融資した国際機関及び政府代表者、当地外交団及び企業関係者など多数が出席の下、太陽エネルギー発電所ヌール1の操業開始式典及びヌール2とヌール3の建設工事着工式典を執り行った。同プロジェクトは、ワルザザートに、総投資額約240億DHで、世界最大となる総発電能力580MWの太陽エネルギー発電サイトを建設するもの。

ヌール1の操業開始式典の挨拶で、バクリ・モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)長官は、同発電所の工期は30か月で、2,000人の労働者を動員し、うち85%はモロッコ人で、建設工事、鉄鋼及びケーブル等の分野で競争力のある地元企業が参画した結果、現地調達率は30%以上となった点に言及した。また、ヌール1は地域経済に大きな利益をもたらす、観光の新名所となり、ワルザザード地方の国際的な評価向上に貢献している旨述べた。

ファシ・フィフリ電力・水道公社(ONEE)総裁は、電力需要が2015年末には3.4万GWhに達した旨述べ、電力需要の拡大に対応するため、再生可能エネルギー開発を国家エネルギー戦略の中心に定めた旨発言。また、同総裁は、風力発電に関し、800MW以上が既に操業中であり、550MWが開発中、計画中の850MWは契約手続きが現在進行しており、水力発電に関しては、1,3GWの従来型発電施設が完工、460MWの揚水発電が操業中、350MWの揚水発電は建設中であるとし、モロッコは、野心的かつ現実的な戦略及び期間と当事者への透明性を確保した明確なロードマップにより、再生可能エネルギー分野における投資機会を提供していると述べた。

なお、今般操業が開始されたヌール1はIPPにより運営されるが、70億DHを費やし、480平米の敷地にパラボラ・シリンダー型CSP方式の太陽熱エネルギー発電設備を建設したもので、160MWの発電能力、3時間の蓄電能力を備える。また、建設工事を開始したヌール2は8.1億ユーロを投じ680平米の土地に200MWの発電能力、7時間の蓄電能力を有するパラボラ・シリンダー型CSP方式の太陽熱発電設備を、ヌール3は6.45億ユーロを投じ、150MWの発電能力、8時間の蓄電能力を持つパラボラ・シリンダー型CSP方式の太陽熱発電施設を建設する。さらに、ワルザザートにおける最終フェーズとなるヌール4では太陽光発電が採用される予定。ヌール1-4全体への総投資額240億DH(MASENとONEEが電力接続網、道路、導水設備、排水設備等をIPPのためのインフラ整備として投資する額を除く)であり、同サイトは、多様な技術により580MWの総発電能力を有する世界最大の太陽エネルギー発電施設となる。

②太陽光発電案件(ヌール・アルガナ(Noor-Argana))¹²

モロッコ国営電力・水道公社(ONEE)は、太陽光発電の第3フェーズであるヌール・アルガナの発電能力を従来の125MWから200MWに引き上げると発表した。同案件によりONEEは本件を含めて500MW分の太陽光発電所を建設予定。なお、同案件の総事業費は2.5億ユーロで、事

¹¹ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙他(2月1日)

¹² ル・マタンエコ紙(2月2日)

前審査は2016年末から2017年初頭に開始、2018年に操業開始予定で、欧州投資銀行及びドイツ復興金融公庫からの融資供与が見込まれている。

なお、ONEEによる太陽光発電案件は3フェーズあり、1つめはヌール・タフィラレット (Noor-Tafilalet: アルフード、ミッスール、ザゴラ3か所で25MW以上の太陽光発電所を建設し、合計発電能力75MW～100MW)で、2015年7月に事前審査が告示され、2017年初頭に操業開始予定。総事業費は1.58億米ドルで、そのうち1.48億95万米ドルを世銀が資金供与。2つめはヌール・アトラス (Noor-Atlas: モロッコ南部であるタタ、タハラ、タンタン3か所に1基ずつ、モロッコ東部のウタット・エル・ハジ、アイン・ベニ・マタール、ブドニブ、ブアナーン、ブルメンの5か所に1基ずつ太陽光発電所を設置し、合計発電能力200MW)で、事前審査は2016年に告示、2018年に操業開始予定。総事業費は3億ユーロで、ドイツ復興金融公庫、欧州投資銀行からの借款及び欧州委員会からの供与。ONEEが実施する太陽光発電案件はIPP方式ではなく入札はEPC入札の予定。

③水力発電開発案件、プラチナム・パワー社のEPC契約関心表明¹³

プラチナム・パワー社 (モロッコ、親会社は米国 Brookstone Partners 社) は、ティルギット・アモン ト水力発電所 (8MW)、ティルギット・アバル水力発電所 (26MW)、ブウトフェラダ水力発電所 (18 MW) の3案件のEPC契約 (設計 (engineering)、調達 (procurement)、建設 (construction) を含む 建設プロジェクトの建設工事請負契約) による水力発電建設のための関心表明を発表した。なお、同社は再生可能エネルギー分野発電事業をモロッコ国内、コートジボワール、セネガル、カメルーン等で展開している。

6. その他

①JETRO主催経済・投資セミナーの開催¹⁴

29日、カサブランカにて、JETRO主催モロッコ経済・投資セミナーが執り行われ、セッション1 (日本企業に対する期待)、セッション2 (モロッコ投資環境とビジネス事例) 及びセッション3 (モロッコ市場及びアフリカ市場へのビジネス展開) が行われ、モロッコ政府、企業関係者及び日系企業関係者がプレゼンテーションをした。セミナー修了後にはネットワーキング・レセプションが開催された。参加者はメクワール・モロッコ経団連副会長、エル・ケタニ・アティジャリワハ銀行代表取締役会長、イブラヒミ・カサブランカ・ファイナンス・シティー最高経営責任者、ファティ・モロッコ投資開発庁開発・戦略的マーケティング局次長、タズィリフィ・タンジェ地中海特別庁長官、マアフィリ・モロッコ輸出庁長官、カバシュ・オートホール専務取締役他日系企業代表者が出席した。

② 在外モロッコ人からの海外送金¹⁵

¹³ ル・マタンエコ紙 (2月12日)

¹⁴ レ・ゼコー紙 (3月1日)

¹⁵ オジョルディ紙 (2月3日)

1日、ラバトにて、モロッコ移民省は、2015年の在外モロッコ人からの送金額は総額 60 億米ドルを超えたと発表。在外モロッコ人からの送金額は国内総生産の7%に相当し、海外送金は、観光業及びリン鉱石に次ぐ外貨獲得手段となり、貧困削減及び経済発展に貢献している。

II. 諸外国等との関係

1. 経済協力

①米国(MCC:Millenium Challenge Corporation)による経済協力¹⁶

3日、モロッコ政府は閣議にて、ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC、米)と昨年11月に締結した第2次コンパクト・プログラム(対モロッコ経済協力協定、無償資金協力)を承認する法案を採択。同計画の第1段階である第1次コンパクト・プログラム(2007年締結、総額6億9,750万米ドル、農業生産高向上プロジェクト(約3億米ドル)、漁村開発支援(約1.16億米ドル)、工芸産業支援(約1.12億米ドル)、中小企業等向け融資支援(約4,600万米ドル))の終了を受けたもの。第2次プログラムの予算は5億1,700万米ドルで、農業及び工業生産高向上、教育、職業訓練等に融資予定。

②インド商工会議所の開設¹⁷

昨年10月にインドで開催され、モハメッド6世国王等モロッコ代表団が参加したインド・アフリカ首脳会議を受け、在モロッコ・インド大使館は、両国間経済協力強化のため、インド商工会議所をカサブランカに開設の準備を進めている。両国は2国間取引協定、自由貿易協定の調整中であり、本件はその一環。

③世銀、自然災害リスク管理への融資基本合意¹⁸

23日、世界銀行は、モロッコにおける自然災害に係るリスク管理強化及び対処能力向上のため、2億米ドルを融資する方向で基本合意した。モロッコ経済・財政省と世界銀行の交渉は最終段階に入っており、遅くとも3月初旬には最終合意を経て、承認される予定。

本融資は、より統合されたリスク管理の実現を支援するものであり、5年間にわたって、主にモロッコ対自然災害基金(FLCN)を通じて、制度改革、キャパシティ・ビルディング及びリスクヘッジとリスク保証の仕組の発展に対する支援が行われる。洪水対策のための小規模工事や洪水及び地震警報システムの設置、情報システムの開発等を実施することにより、投資も促進されることが期待されている。

¹⁶ ル・マタンエコ紙、レ・ゼコー紙、オジョルディ(2月5-7日)

¹⁷ ル・マタンエコ紙(2月15日)

¹⁸ ル・マタンエコ紙(2月23日)

世界銀行は、モロッコが地理的要因、地質構造及び気候条件により気候変動に関連した自然災害に直面する可能性のある国としており、本支援によって、自然災害に起因する生命や財産の損失及び企業活動への影響が最小限に抑えられるとされる。

本融資は世界銀行の「対モロッコパートナー戦略 2014－2017」の枠組みにおいて実施される。同戦略において世界銀行はモロッコに対し計40億米ドルを融資することが見込まれている。これまで同行より30.85億米ドルの融資がすでに執行されており、残りの8.5億米ドルの執行が2015年7月から2016年6月の間に行われる予定。

2. その他

①コートジボワールとの工業・自動車分野協力¹⁹

14日から18日までの間、モロッコ輸出促進庁(Maroc Export)及びモロッコ自動車産業協会(AMICA)は、コートジボワール工業・自動車産業代表団のモロッコ訪問を受け、「Incoming mission」会合を実施。モロッコとコートジボワール間で自動車産業協力が活発化しており、2015年末には第1ミッションとしてモロッコ自動車産業代表団が経済都市であるアビジャンを訪問している。その際に調印された協力合意により、モロッコで製造された自動車部品の輸出拡大や、自動車産業における両国間の提携が強化される。

②第4回国際アフリカ開発フォーラム開催²⁰

25日から26日までの間、カサブランカにて、アティジャリワファ銀行及びモロッコ輸出促進庁(Maroc Export)は、「農業と電化、エネルギーを結ぶ」とのテーマの元、第4回国際アフリカ開発フォーラムを開催した。メズアール外務・協力大臣、エル・アラミ商工業・投資・デジタル経済大臣、ブーサイド経済・財政大臣、アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣らの講演、ディスカッション、BtoBミーティングが実施された。アフリカを中心とした29か国より4,186名が登録した。

③アラブ連盟サミットのモロッコ開催中止²¹

19日、メズアール外務・協力大臣は、3月29日から30日にかけてマラケシュで開催予定であったアラブ連盟サミットの通常会合開催の権利を譲渡すると発表した。

¹⁹ オジオルディ紙(2月17日)

²⁰ ルマタン・エコ紙, エコノミスト紙, レ・ゼコー紙他(2月26, 27, 28日)

²¹ オジオルディ紙(2月22日)

Ⅲ. 今月のモロッコひとくちメモ

23日、当地日刊紙レ・ゼコーにて、日・モロッコ開発協力に関する当館・黒川大使のインタビューが掲載されましたのでご紹介します。

「日本はモロッコとともにアフリカに貢献していく」

(問1) 日本はどのようにしてモロッコ・アフリカ間の開発協力を寄与することができるか。

(答) 我々はモロッコとともに、より一層アフリカの発展に貢献していきたいと考えている。我々は二国間開発協力の枠を超えて、民間セクターにおける投資促進も視野に入れている。日系企業はモロッコを拠点に、アフリカ市場を視野にいれた事業展開に強い関心を有している。かかるアプローチは日本だけでなく、モロッコ及びアフリカ諸国にも同時に資する効果的な取組といえよう。

(問2) 日・モロッコ間投資に関し、どのセクターへの投資がアフリカにとって有益となるのか。

(答) 多様かつ多くの分野が対象と成り得る。我が国は自動車産業及びワイヤーハーネス産業で活発な展開を行っている。複数の日系企業がモロッコにおいて事業展開を行っており、2万5000人もの雇用を創出している。自動車産業だけでなく、我が国はエネルギー分野でも活発な展開を始めている。ジョルフ・ラスファールやサフィにおけるエネルギーインフラプロジェクトの実施が好例だろう。それだけでなく、今後は再生可能エネルギー分野にも注力していく。COP22を見据え、ある日系企業がワルザザードで展開している太陽エネルギーの研究開発事業が代表例である。

(問3) 包括的な観点から、日・モロッコ協力関係をどのように評価するか。

(答) 二国間協力の発展を心から満足している。モロッコは発展に向けて重要な段階を迎えている。モロッコは石油やガスのような天然資源を持たないものの、多大な努力により飛躍的な経済発展を成し遂げた国である。それはモロッコの質の高い人的資源あつての成功ではないだろうか。多数のサブ・サハラ・アフリカの機関が電力分野における日・モロッコ・アフリカの三角協力で裨益している。

(問4) 今回の研修に満足しているか。

(答) 電力分野を含むインフラ開発は人材によって支えられている。JICAと連携のうえ、水・電力公社(ONEE)が主体となった本研修がサブ・サハラ・アフリカからの参加者にとって実りのあるものとなることを願う。モロッコは歴史的観点から考察してもアフリカ諸国と多くの共通点を有する。日本はモロッコと協力してアフリカ大陸の発展、とりわけ重点戦略分野における発展に寄与することができることを光栄に思う。

(問5) 今後他にもモロッコにおける協力プロジェクトの実施が予定されているか。

(答) もちろん。第三国研修に関しては、我々は電力以外にも、例えば、水、港湾管理、道路、保健、水産など様々なセクターを視野に入れている。

(下部囲み記事) 「T I C A D V I : 新規の財政支援が待たれる」

2月14日付ジャパン・タイムズ紙に引用されている日本政府関係筋によれば、日出ずる国はアフリカにおける約60のプロジェクトに新規の財政支援を行う予定である。これは、8月27-28日にケニア・ナイロビで開催予定のT I C A D V I で発表される予定である。まだ総額は明らかにされていないものの、基本的にインフラ関連プロジェクトに対し財政支援が行われる予定であり、とりわけモザンビークの天然ガス開発、ナイロビの都市交通網整備、ザンビアにおける伝染病検診機材の供与などが対象と見られている。2015年3月に国際問題法律事務所「Linklaters」によって公表された研究によれば、日本は、アジア諸国が様々なインフラ建設プロジェクトに投資した420億米ドルのうち350億ドルを占め、アフリカ関連プロジェクトでアジア最大の投資国であり、その競争相手である中国の遙か先を行っている。